

の検討にゆだねる、などの点で合意をみ、今後はIMFに実質的討議の場が移された。

この間、アジアでは外貨事情の逼迫に伴い、各種の国際収支対策を講じた国が多くみられた。とくに、バングラデシュの分離独立により国際収支の極端に悪化したパキスタンは、5月11日に平価を56.7%切り下げ(1米ドル=4.76ルピーから11ルピー)、またインドは、4月から始まる72年度輸入政策において、輸入制限の強化(禁止160品目、制限87品目追加)、国营貿易品目の拡大を図った。南ベトナムは3月23日、従来すべて at sight であった輸入取引にユーザンス制度を大幅に導入、さらに資本逃避に悩むフィリピンが、4月4日に匿名口座や利息に対する免税などの優遇措置を盛り込んだ外貨預金制度を正式に法制化した。

一方、注目の米ソ首脳会談が5月22~30日開催された。経済関係では両国間で貿易合同委員会を設置することで合意に達し、今後、貿易協定の締結をはじめ、政府借款、シベリア天然資源の共同開発問題等を引き続き協議することとなっている。

こうした米ソ接近の経済的背景としては、ソ連側には5か年計画の推進、また米国側には、輸出市場の開拓や新しい資源確保といった差し迫った事情が指摘されており、今後は東西の緊張緩和が進むにつれ、中国を含めた東西間の経済交流は一段と本格化の時期を迎えるものと思われる。

(昭和47年6月9日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気は着実に上昇傾向

第1四半期のGNP成長率の上方改訂(前期比年率、名目11.8%、実質5.3%を、それぞれ12.0%、5.6%に改訂)、企業収益の好調(税引き前、前期比6.5%増)、4月の生産の大幅上昇などの動きが示すように、景気は着実に上昇傾向を続けているが、失業率は依然高水準を維持しており、一方物価は騰勢一服のあと5月には再び反騰ぎみとなった。

4月の鉱工業生産は、自動車の増産(前月比9.3%増)を中心とした消費財の好伸に加え、設備財や原材料も増産基調を維持したため、前月比1.0%増の大幅上昇を記録した。昨年9月以降連続8か月の着実な上伸で、この間の伸び率は年率8.0%に達しており、従来の記録である69年9月の水準に比しわずかに0.9%減の水準まで回復した。4月の耐久財受注も輸送機器を中心に前月比0.9%増加、このところ前年同月を10%以上上回る堅調を続けており、生産基調の強さを裏書きしている。他方、5月の失業率は、労働力人口の増加が大きいため、被雇用者数の増加にもかかわらず、5.9%と高水準横ばいを続けている。

需要面では、4月の民間住宅着工は年率212万戸と年初の記録の水準から2か月続きの減少となったが、前年同月比では8.4%増となっており、また先行指標である住宅着工許可件数の動きからみても、増勢の基調自体には変わりがないとみられる。また4月の小売売上げは、イースター・セールsの集中もあって大幅増加をみた3月(前月比3.6%増)に比し1.5%減となったが、3月、4月をならしてみれば、小売売上げの基調も堅調といえよう。4月の国産乗用車売上げがまず好調(774

千台、前月比0.4%増、前年同月比5.0%増)であり、また4月の賦払信用純増額も3月の記録の増加(+13.6億ドル)に続き11億ドルの増加となったことなどの事実が、これを裏書きしている。また、第1四半期(改訂後)の貯蓄率が7.0%(前期7.8%)と2年来の低水準となったことや、4月実施の消費者購入計画調査(商務省)が好結果(住宅購入計画、前回調査時点<1月>比+11.6%、新車購入計画、同+4.6%)を示していることなどからみて、消費者のコンフィデンスもこのところかなり回復しつつあるとみられる。

この間、企業の設備投資は着実に増加している(第1四半期実績は前年同期比9.4%増、第2四半期の予測は同11.1%増)が、他方、在庫投資にはまだ目だった動きがみられない。すなわち、第1四半期の総事業在庫増加額は11.8億ドルとほぼ前期(10.2億ドル)並みにとどまり、また4月についても全米購買者協会(The National Association

of Purchasing Management)の調査によれば、会員の64%が在庫増減なしと報告している。この結果、3月の総事業売上げ高在庫率は事業売上げの急伸もあって1.48ヵ月と66年6月以来最低の水準となった。このため政府筋をはじめ、先行き売上げ増に伴う企業の在庫投資増加を期待する向きが多く、今後の景気上昇テンポを左右するものとして注目を集めている。

物価面では、消費者物価は凍結解除後における食料品の騰勢一服(2月前月比+1.6%のあと3月+0.2%、4月保合い)を主因に4月も3月同様前月比+0.2%の小幅上昇にとどまり、凍結解除後5ヵ月間の年率上昇率は+3.3%と、凍結前6ヵ月間の同+4.5%に比べかなりの騰勢鈍化をみている。さらに卸売物価についても、3月、4月は農産物の値下がりから前月比各+0.1%(ただし、工業品は両月とも+0.3%と依然かなりの上昇)の微騰にとどまったため、政府筋(ホイットマンC

EA委員)は「凍結解除後の物価の反騰は終わった」との楽観的な発言を行なった。しかし5月の卸売物価は農産物、加工食品等の上昇を中心に前月比+0.6%と再び目だった上昇を記録しており、今後の見通しとしても、景気上昇の本格化や本年後半以降における財政赤字の増加(註)に伴う物価上昇の加速を懸念する向きが依然少なくない。たとえばニューヨーク連銀は、「最近の物価状況は、第2段階の政策の効果発現をはっきりと示しているとはいえない」として、事態を慎重に注視する姿勢を変えていない。

米国の主要経済指標

	1971年			1972年		
	年間	第4四半期	第1四半期	2月	3月	4月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.4 (△ 0.3)	107.0 (3.2)	109.1 (3.4)	109.2 (3.3)	109.8 (4.1)	110.9 (4.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	313.5 (8.9)	319.4 (13.4)	349.0 (11.1)	345.1 (11.1)	351.0 (11.5)	354.2 (17.2)
小売売上高* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	351.4 (11.4)	355.5 (8.4)	353.5 (7.6)	364.0 (9.4)	358.5 (6.8)
乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,431 (63.0)	2,079 (5.1)	698 (9.7)	771 (2.1)	774 (5.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,241 (28.8)	2,509 (35.8)	2,682 (49.6)	2,357 (21.6)	2,115 (8.4)
個人所得* (年率・億ドル)	8,570 (6.6)	8,767 (7.3)	9,001 (8.0)	9,018 (8.3)	9,056 (8.0)	9,097 (7.9)
失業率* (%)	5.9	5.9	5.8	5.7	5.9	5.9
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	122.7 (3.5)	123.7 (3.5)	123.8 (3.7)	124.0 (3.5)	124.3 (3.4)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	114.8 (3.4)	117.0 (4.0)	117.3 (4.0)	117.4 (3.9)	117.5 (3.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

(注) 財務省は、1972会計年度(1971年7月～72年6月)の

財政赤字見直しを、本年初の388億ドルから260億ドルへと改訂した。この理由として、①景気回復を映じた法人税の伸び(約15億ドル)、②源泉所得税率表改訂に伴う個人所得税の一時的過徴(約80億ドル)、③地方交付金の立法措置の遅れなどによる歳出の翌年度へのずれ込み等(約35億ドル)、があげられている。このため73会計年度の財政赤字は、②の反動や③の事情もあって、当初の255億ドルから270億ドルに拡大するものと見込まれている。なお、一部には、73年度の赤字はこれをはるかに上回る(350億ドル以上、マネュファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト銀行エコノミスト見直し)との見方も出ている。

短期金利は大勢強含み

4月に横ばいないし小反落をみた短期金利は、5月初以降多少のあやはあるものの大勢としてやや強含みに推移している。すなわち、4月下旬に3.513%まで低下したTB(3か月もの)入札レートは、5月中旬にかけて3.5~3.6%前後で推移したあと、6月初には再び3.861%まで上昇、一方、フェデラル・ファンド・レートは4月中の4.15%前後から5月中はおおむね4.25%前後と強含みに推移した。5月前半にかけてTBレートが着着きを示したのは、連邦準備当局が5月15日満期到来の中期債(50.5億ドル)の借換えにあたり、金融市場情勢の変動を極力押える操作(いわゆるオープン・キール)を行なったとみられること、財務省が予想を上回る租税増収に伴い満期到来中期国債の一部(民間保有分24.5億ドルのうち7億ドル)を現金償還したことなどによるものであり、5月下旬以降はほぼ3月下旬ごろの水準にもどっている。

なお、2月中央の連銀の政策基調(注)にとくに大きな変化はないとみられているが、

ごく最近、5月下旬以降フェデラル・ファンド・レートが4.5~4.625%にさらに上昇していることなどをながめ、市場筋の間には、連銀が従来に比べて若干抑制ぎみに市場調整を行ないはじめたのではないかとの見方が強まっている。

(注) 連銀は1月の連邦公開市場委員会で、市場操作の目標(operating target)を加盟銀行総準備額(total reserve)に置き、これを年率20~25%のめどで増加させることを決定した。しかし2月中央の同委員会で、この増加率のめどをかなり引き下げ、2~3月中の増加率を6~10%程度とすること、また準備の適正な増加を達成するための買オペの対象に、財務省証券のほか中・長期債を加えることを決定している。

この間プライム・レートは、4月中旬以降ファースト・ナショナル・シティ銀行(FNCB)等4行(うち3行がフローティング制採用)の5.25%と、固定制各行の5%とに分かれていたが、その後コマーシャル・ペーパー金利が軟化し、かたがたビジネス・ローンに対する需要が依然さほど盛

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月) (%)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	期間中 平均 残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	水曜日 に終 わる1週 間の平均		
1971年10月	2,277	1.6	3.60	△1.53	5.20	4.489	7.39
11月	2,277	0	4.07	△1.44	4.91	4.191	7.26
12月	2,282	(1.0) 2.5	1.07	0.58	4.14	4.023	7.25
72年1月	2,288	3.1	0.20	1.53	3.50	3.403	7.19
2月	2,312	12.6	0.33	0.91	3.29	3.180	7.27
3月	2,335	(9.2)12.0	0.99	1.34	3.83	3.723	7.24
4月	2,349	7.2	1.09	0.98	4.17	3.723	7.30
72年4月7日 に終わる週	2,351	17	1.41	2.33	4.16	3.798	7.25
14日	2,349	△2	0.14	1.52	4.18	3.731	7.28
21日	2,345	△4	0.45	△0.54	4.05	3.849	7.33
28日	2,352	7	2.79	0.22	4.20	3.513	7.36
5月5日	2,347	△5	1.17	0.50	4.25	3.604	7.34
12日	2,345	△2	0.85	1.44	4.20	3.462	7.33
19日	2,367	22	0.39	1.66	4.32	3.699	7.31
26日	2,350	△17	0.63	0.86	4.24	3.825	7.26
6月2日	2,363	13	2.54	△1.21	4.38	3.762	7.24

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

り上がらないことなどもあって上記4行が5月上旬、下旬と再度にわたる引下げを行なったため、5月末には各行とも5%に一本化された。

長期金利は、5月初旬ベトナム情勢緊迫化を伝えて一時やや上昇する場面もみられたものの、前述の中期国債現金償還の動きに加え、連銀の中・長期国債の買オペ方針なども響いて、おおむね弱含み横ばいに推移した(ムーディー社3A格地方債の市中利回りは、4月第4週5.00%から5月第2週5.20%、同第4週4.90%)。

この間、マネー・サプライは2、3月急増のあと、前記政策手直しもあって3月下旬から増勢鈍化に転じたが、その後もこの傾向を踏襲し、5月24日に終わる4週間平均マネー・サプライ残高の前4週間平均残高比年率増加率は4%台と、前4週間におけるそれ(7%台)に比べ低下している。

なお、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、5月上旬中、価格規制強化の動きや、ニクソン大統領の北ベトナム港湾封鎖措置発表等をいや気してかなりの下落(1~9日間、-29.05ドル)を示したあと、米ソ首脳会談の成果や、第1四半期の企業収益の好転等景気諸指標の順調な足どりを好感して5月下旬には971.25ドルと約3年半ぶりの高水準に達したが、その後は再び軟化している(6月8日現在941.30ドル)。

貿易収支の赤字むしろ拡大

第1四半期の国際収支(季節調整後)は公的決済ベースで34.9億ドルの赤字となり、前期(赤字62.9億ドル)、前年同期(赤字55.5億ドル)に比べてかなりの改善を示した。また純流動性ベースでも赤字幅は32.2億ドル(前期43.5億ドル、前年同期25.2億ドル)と、前期比かなりの改善をみた。項目別詳細はまだ明らかにされていないが、商務省では、「民間純流動資本が、2年間にわたる大幅流出のあとでもあり、期中2.7億ドルの流出にとどまり、前期比17億ドルの改善を示したことによるところが大きい」と説明している。

しかし4月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整後、以下同じ)は、前月(5.8億ドル)を上回

る7.0億ドルの赤字を記録した。これは1か月の赤字幅としては昨年10月(8.2億ドル)に次ぐものであり、年初来の赤字累計(22億ドル)はすでに昨年中の赤字合計額(20.5億ドル)を上回る結果となった。このため政府筋でも、本年後半、ドル切下げ効果の顕現や輸出相手国の景気回復からかなりの改善がみられるとしても、年間の赤字幅が前年を上回することは避けられまいとの見方に傾いている。

欧州諸国

◇ E E C

EEC諸国の新平価設定遅れる

米国は昨年12月の通貨調整の合意に従い、IMFに対し米ドルの新平価を通告した(5月8日発効)が、これに対しEEC諸国は、4月24、25日、ローマの拡大EEC蔵相会議で新平価の設定に関し統一歩調をとることを約したものの、いまだ新平価を設定するに至っていない。5月中旬の通貨評議会では、国際通貨制度改革問題に関するEEC共通の立場を早く打ち出すため新平価の設定を急ぐべきであるとするフランス、ベネルックス諸国と、平価変更に伴い必要となる共通農業政策上の措置をまず明確にすべきであるとする西ドイツ、イタリアとが対立し、意見の一致をみなかった。この結果、EEC諸国の新平価設定は、事実上農業問題について関係諸国間の妥協が得られるまで延ばされることとなり、消息筋では、EEC諸国の農業問題の審議状況などからみて早くとも8月1日以降になろうとみている。

EEC委員会、新調整金制度等を提案

米国の新平価設定に伴いEEC委員会では、共通農業政策上の市場規制の適用にあたり、農産物の輸出入にかかる補助金、課徴金など国際市場価格(通常米ドル建)を基準に定められるものについては、新米ドル平価に基づき換算することとしたが、この結果、課徴金、補助金はそれぞれ米ドル切下げ率相当分だけ引き上げるとともに、現行農産物価格調整措置(注1)における調整金率はその分

だけ引き下げることとした(調整金率は西ドイツ5.7%、ベネルックス諸国4.0%、フランス1.9%、イタリアは0)。さらに、E E C諸国が新平価を設定するときは現行農産物価格調整措置そのものになんらかの決着をつける必要がある(注2)ので、E E C委員会では、3月の閣僚理事会(農相)の合意(4月号参照)に基づき次のような骨子の提案を行なった。①新平価設定後西ドイツ、ベネルックス諸国は農産物のU C建介入価格および指標価格をそれぞれ平価切上げ率分だけ引き上げる(西ドイツ4.61%、ベネルックス諸国2.76%)。これにより平価切上げによる農民所得の減少をカバーする。②西ドイツ、ベネルックス諸国は農産物の輸出入に対し上記平価切上げ率と同率の調整金を適用する。なお域外諸国に対してもGATTの譲許表の対象となっている農産物を除き適用する。これらにより①の価格引上げを維持する。③西ドイツは72年7月1日から①の価格と②の調整の引上げ率を4.61%からベネルックス諸国並みの2.76%に減少する。これによる農民所得減少をカバーするため西ドイツは付加価値税体系の変更等国内措置を採ることができる。これらにより事実上農業共同市場を三つ(西ドイツ、ベネルックスおよびフランス・イタリア)から二つ(西ドイツ・ベネルックスおよびフランス・イタリア)に統合する。④閣僚理事会は農業共同市場の一本化のためのスケジュールをきたる10月31日までに決定する。

5月29、30日開催の閣僚理事会(農相)は上記委員会提案を審議、大筋についてはほぼ合意をみたが、③の実施時期(7月)について西ドイツから現在の同国の政情からみて税制の改訂(議会審議事項)を伴う措置の決定はとうてい間に合わないのを受け入れられないとの意思表示があったため、結局なんらの決定もみず次回(6月19、20日)に持ち越した。

(注1) 71年5月、西ドイツ、オランダの変動為替相場移行に伴いこれら諸国の農産物市場価格が、対ドル平価の実質的切上げによる農産物の輸出減少・輸入増大を通じて統一価格を下回ることにならないよう採られた措置で、その対ドル平価実質

切上げ分に相当する調整金率をもって輸出に対し補助金を与え、輸入に対し課税金を課すことを認めるもの。その後8月にベルギー、ルクセンブルクが、また通貨調整後の12月末から1月初にかけてフランス、イタリアが、それぞれ本措置を実施している。なお、本制度については46年6、9、12月各号「要録」参照。

(注2) 農産物価格調整措置は、もともと変動為替相場場の下における統一価格の維持を目的としたものであるが、昨年末の通貨調整によって各国対米ドル・セントラル・レートが決定された後も、各国が新平価のIMF通告を行なうまではなお変動為替相場場下にあるとの見解に立って、同制度を継続させてきた。

E E C委員会の景気見通しと政策提言

E E C委員会は5月中旬、「共同体の経済情勢」(四半期報告)を発表、その中で「本年第1四半期には景況は改善傾向を示し、企業活動も概して活発化した。当面景気の急上昇は見込まれないが景気後退の可能性はもはやない。本年下半期には経済回復が明確となり、結局通年ではE E Cの実質経済成長率は3%前後となろう」との見解を明らかにするとともに、このような経済情勢のなかで加盟各国が採るべき施策について、「インフレを加速させない範囲で、需要喚起と成長支持を行なう必要がある(とくにオランダ、ベルギー、フランスの場合)」との提言を行なった。

なお、3月の経済通貨同盟の再発足に関する決議で設立が決まった経済政策調整委員会は、このほど正式に委員が任命され発足の運びとなった。同委員会は、早速加盟各国が当面採るべき経済政策の指針についての検討を行ない、6月26、27日の閣僚理事会に報告することになっている。

◇ 英 国

失業1年半ぶりに減少

5月の失業者総数(北アイルランドを含む)は前月比1割方減少し902千人となった。失業者が減少したのは1年半ぶりのことであり、また1百万人台を割ったのは5ヵ月ぶりである。これは、主として2月の石炭ストなどにより先行きを警戒していた企業が3月大型リフレ予算発表後強気に転じ、

ここにきて急速に雇用増加を図ったことによるものとみられる。

この間、3月の産業総合生産指数は4ヵ月ぶりに前年同月の水準を2.8%上回るに至ったほか、4月の鉄鋼生産も続伸して70年末の水準を回復するなど、生産の基調もようやく上向きとなっている。5月の失業の大幅減少は、こうした生産の回復とあいまって、経済が拡大のテンポをやや速めていることのあらわれとして一般に歓迎されている。しかし民間設備投資にはまだ動意がうかがわれず、輸出も更年後伸び悩みをみせるなど景気回復に給じて力強さが欠けていることはいなめない。このため、失業者数についても、今後5月のようなテンポで減少を続けるかどうか疑問視する向きが多い。

短期金利反騰、長期金利続騰

最近における企業活動の活発化を背景に長らく

停滞していた企業の短期資金需要はようやく強まりつつあり、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出もこのところ企業向けを中心に増加ペースを速めている(注1)。この間英蘭銀行の政策態度は、金融緩和維持の姿勢自体に変化はない(注2)ものの、4月下旬以降徐々に貸出(last resort lending)が行なわれ、また大蔵省証券の買入れにも市場レートより割高なレートが付されたと伝えられるなど、最近ではインフレ再加速懸念の高まりなどから資金供給態度にいくぶん慎重さを加えつつある模様である。このためTBレートや地方公共団体貸付レートなどの短期金利は5月以降下げ止まりないし小反発の動きを示しており、6月にはいりロンドン手形交換所加盟6銀行がベース・レートを7ヵ月ぶりに4.5%から5.0%に引き上げた。

一方、本年2月末から反騰に転じた長期金利は、このところいっそう上げ足を速めている(2.5

英国の主要経済指標

	1971年				1972年					
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	12月	第1 四半期	1月	2月	3月	4月	5月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.2 (1.4)	125.6 (1.0)	124.3 (△ 0.2)	123.9 (△ 0.9)	121.0 (△ 2.7)	124.9 (△ 1.6)	112.4 (△ 9.2)	125.7 (2.8)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.4 (0.2)	105.5 (0.9)	107.4 (2.6)	107.1 (2.1)	106.6 (4.5)	107.0 (4.2)	106.0 (6.3)	106.8 (3.7)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	117.0 (11.6)	120.4 (11.2)	122.5 (9.5)	123.2 (9.0)	125.4 (9.8)	124.3 (8.9)	— (—)	126.4 (11.0)		
○失業率* (%)	3.1 (2.4)	3.4 (2.6)	3.6 (2.5)	3.7 (2.6)	3.8 (2.8)	3.8 (2.7)	3.8 (2.8)	3.9 (2.9)	3.9 (3.1)	3.6 (3.1)
小売物価指数 (1962年1月=100)	153.2 (9.8)	155.3 (10.1)	157.3 (9.2)	158.1 (9.0)	159.7 (8.0)	159.0 (8.2)	159.8 (8.1)	160.3 (7.6)	161.8 (6.3)	
卸売物価指数 (1963年=100)	137.2 (8.4)	139.2 (8.2)	140.0 (6.5)	140.3 (6.0)	141.6 (5.4)	141.2 (5.5)	141.6 (5.3)	141.8 (5.0)	142.6 (4.6)	
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)	5,647 (2.6)	5,750 (1.4)	6,383 (15.3)	6,679 (21.5)	7,454 (32.8)	7,038 (29.4)	7,524 (33.9)	7,800 (36.8)	8,116 (43.5)	9,191 (63.3)
輸 出* (FOB、百万ポンド)	757 (15.7)	774 (24.2)	762 (7.5)	794 (9.1)	738 (11.3)	742 (18.7)	751 (22.5)	721 (△ 4.1)	748 (0.3)	
輸 入* (FOB、百万ポンド)	722 (8.4)	715 (10.5)	736 (6.5)	757 (11.0)	775 (12.8)	741 (17.4)	784 (15.3)	802 (6.6)	801 (9.7)	
○貿易収支* (百万ポンド)	35 (△ 12)	59 (△ 24)	25 (18)	37 (46)	△ 37 (△ 24)	1 (△ 6)	△ 33 (△ 67)	△ 81 (0)	△ 53 (16)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	2,526 (1,178)	2,526 (1,178)	2,715 (1,382)	2,679 (1,251)	2,683 (1,331)	2,715 (1,382)	2,737 (1,425)	2,744 (1,468)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み計数。
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

%コンソリ公債平均市場レート、4月8.70%→5月8.95%。これは最近の労使関係の緊張、国際収支の先行き不安、インフレ再加速懸念などから長期債への不安人気が一段と高まったことによるものとされている。

(注1) 大口貸出等特殊要因を除く(季節調整済み)ロンドン手形交換所加盟銀行貸出残高月中増加額の推移(英蘭銀行調べ)は次のとおり。

百万ポンド	
1971年11月	+100
12月	+40
72年1月	+150
2月	+150
3月	+200
4月	+150
5月	+250

(注2) マネー・ストック(季節調整済み)増加率(前期<月>比、年率)は次のとおり。

71年第4四半期	18.1%
72年第1月	19.6
4月	28.9

労使関係の緊張高まる

2月の石炭スト収拾後、重要産業における賃上

げ動向がインフレ抑制ひいては持続的経済成長の成否との関連で注目されているが、このところ一部機械工業労組のストや国有鉄道労組の順法闘争が続き、さらに港湾ストの懸念も強まるなど、賃上げをめぐる労使間の対立は激化している。ヒース政権は、昨年労働党の激しい反対を押し切って成立させた労使関係法(46年9月号「要録」参照)により労使関係の改善を図り、妥当な賃金水準を実現することを基本的な戦略としており、すでに港湾・国鉄労組に対し同法を発動しているが、目下のところ同法の発動に対し労組側の十分な協力が得られないこともあり、事態はいつこうに改善していない(注)。一方4月の小売物指数は地方税引上げ等の季節要因もあり前月比+0.9%の大幅上昇(3月は前月比+0.3%)を示しており、上記賃金問題の動きともあいまって先行きインフレ加速を懸念し、賃金規制を含む所得政策の再導入を求める声が高まってきている。

(注) さきに国鉄労組は、賃上げ要求に対する国鉄当

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物レート (対米ドル中心 為替相場比)		3か月先物 マージン (年率)		備 考
	ドル	%	セント	%	
1972. 5. 1	2.6110	(+0.20)	d 0.02	(0.03)	(5/1) 英国、アイルランドおよびデンマーク、EEC域内通貨間変動幅縮小に参加。ロンドン自由市場金相場、50ドルを突破。
2	2.6107	(+0.19)	d 0.02	(0.03)	(5/2) 英国、4月末の金・外貨準備高を発表。
5	2.6108	(+0.20)	d 0.125	(0.19)	(5/5) 米国財務省、金価格引上げをIMFに正式通告。
8	2.6110	(+0.20)	d 0.115	(0.18)	(5/7) フランス、二重為替市場制度改正と為替管理の一部緩和を発表。
11	2.61265	(+0.27)	d 0.08	(0.12)	(5/11) 英国、4月の貿易収支を発表。
16	2.6114	(+0.22)	d 0.085	(0.13)	(5/13) 英国労使関係高等裁判所、国有鉄道労組に対し順法闘争に関する賛否投票実施を命令。
18	2.6136	(+0.30)	d 0.245	(0.37)	(5/18) 英国、5月の失業者数を発表。フランス、中期信用手形保有率引下げを発表(14→12.5%、即日実施)。
19	2.61405	(+0.32)	d 0.24	(0.37)	
23	2.6130	(+0.28)	d 0.215	(0.33)	(5/23) ノルウェー、EEC域内通貨間変動幅縮小に参加。
25	2.6118	(+0.23)	d 0.285	(0.44)	
26	2.61255	(+0.26)	d 0.335	(0.51)	(5/26) 米国、4月の貿易収支を発表。OECD閣僚会議終了。
31	2.6130	(+0.28)	d 0.51	(0.78)	(5/31) 英国、国鉄労組の順法闘争に関する投票結果を発表。西ドイツ、準備率引上げを発表(引上げ率8%、7月1日実施)。
6. 2	2.61185	(+0.24)	d 0.305	(0.47)	(6/2) 英国、5月末の金・外貨準備高を発表。フランス、貸出準備率引上げを発表(2→4%、10日実施)。
6	2.6111	(+0.21)	d 0.145	(0.22)	(6/6) ロンドン自由市場金相場、60ドルを突破。
8	2.6112	(+0.21)	d 0.265	(0.41)	(6/8) 英国、72年第1四半期の国際収支を発表。ベルギー、平価変更法国民議会通過。

(注) 先物のpおよびdは、それぞれ、ポンド・プレミアムおよびディスカウント。

局の回答を不満として順法闘争(休日および超過勤務拒否を含む)に訴えたが、これに対し政府は、労使関係に基づき労使関係高等裁判所(NIRC)の介入を要請した。これを受けてNIRCは、まず、順法闘争などの2週間停止を(4月)、続いて、順法闘争などへの賛否投票の実施(5月)を命令したが、これらは買上げ交渉の進展や順法闘争の終息に直接には寄与しなかった。

◇ 西ドイツ

景気は徐々に上昇

年初底入れた景気は引き続き上昇過程をたどりつつある。3月は生産指数が前月比1.2%方上昇の一方、受注指数は前月比横ばいとなったが、いずれも既往最高の水準を記録している。生産面では前年秋来鎮静していた鉄鋼、電機、自動車等主要産業の回復が目立ち、受注面では内需(とくに消費財)、外需とも増加している。また製造業の設備稼働率は1月(84.6%)には67~68年のリセッション時の水準(85%以下)に落ち込んでいたが、4月には85.9%と着実に回復している。

5月初め民間5大経済研究所は恒例の共同景気見通しを公表したが、この中で国内景気は上期中に上昇の緒に付したが下期には設備投資の回復、輸出の堅調などから順調な拡大過程をたどり、通年では実質GNP成長率は2.5%程度となるとして前回見通し(71年10月末、同1%)を上方修正した(詳細については「要録」参照)。

この間、更年後騰勢を強めていた生産者物価(3月は前月比+0.5%)は4月には前月

比+0.3%とやや一服、4月の生計費も前月比+0.2%の小幅上昇にとどまったものの、前年同月比上昇率(+5.1%)は依然5%を上回っている。さらに先行き景気上昇が進めば労組・企業にインフレ・マインドが根強いだけに再び騰勢を強めるのではないかと懸念されている。現に政府筋は非公式ながら、本年の生計費上昇率見通しを年初の4.5%から5.2%へ上方改訂したと伝えられる。

政策の重点を景気支持からインフレ抑制へ

景気再上昇がほぼ確実視されるに従って、政策運営の主眼は、従来の成長指向から再びインフレ

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年			1972年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2月	3月	4月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	158 (△1.2)	164P (0.6)	164 (0.6)	166P (2.5)	
製造業設備稼働率(%)*	90	87	10月86	1月85			86
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	100 (△1.0)	105P (2.9)	106 (3.9)	106P (2.9)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7P (10.6)	225.6P (8.2)		169.6P (8.6)	169.6P (13.5)	
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	229.1 (6.8)				
○未充足求人人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	581 (754)	548 (712)	540 (707)	525 (690)	529 (679)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	1.2 (0.8)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	132.6 (5.8)	135.1 (5.5)	135.1 (5.5)	135.8 (5.4)	136.1 (5.1)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	113.2 (3.8)	114.0 (2.8)	114.4 (2.6)	115.0 (2.7)	115.3 (2.6)
輸 出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	117.6 (2.1)	117.3 (6.2)	118.9 (10.9)	129.2 (0.2)	
輸 入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	103.2 (5.0)	102.3 (4.1)	101.3 (3.6)	112.4 (2.2)	
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	14.4 (16.9)	15.0 (12.2)	17.6 (9.4)	16.8 (19.0)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	184.2 (133.9)	196.2 (157.2)	196.3 (146.3)	196.2 (157.2)	197.5 (165.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 製造業受注指数は年間計数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日~12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5~11月末の対外準備計数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

抑制へと移行しつつある。民間筋には、「いまや政府が物価安定に対し断固たる姿勢を表明することが必要」（ポーレン前貯蓄銀行協会会長等）とするなど政策運営の重点の転換を当局が明言することを要望する声が広がっている。この場合、金融政策（とくに金利引上げ）については、短資流入に対する配慮からおのずから限界があるため、当面財政面において、景気刺激効果を除去することが緊要とされている。

こうした情勢からシラー経済・蔵相は、外交問題等をめぐる議会の紛糾により審議が遅延している72年度予算について、歳出削減の追加（12→25億マルクへ）を行なうことにより連邦政府赤字を圧縮（赤字73→60億マルク）する方針を明らかにするとともに、州政府等に対しても歳出削減（約14億マルク）を要請した。もっとも、すでに緊急発動予算の執行見送りが決定的となっていることでもあり、政府内部には予算削減の具体化をめぐり強く抵抗する向きもあるので、その成り行きが注目される。

最低準備率の引上げ等

ブンデスバンクは5月31日、①国内債務に対する最低準備率の1律8%引上げ、②再割引枠の約1割削減、など流動性吸収措置を決定した（「要録」参照）。本措置は、ブンデスバンクの説明によれば、従来の政策の基調を変えるものではなく、物価情勢に引き続き警戒を要する現状において金融機関の与信力のこれ以上の拡大を避けるため、6月央以降還付される景気付加税^(注)の景気刺激効果を相殺することをねらったものであるとされる。最近における金融機関の資金繰りは、当初40億マルクとの予想のもとに準備されていた現金預託制度の預託額（5月分）が、実際には11億マルク程度にとどまったことなどから、余裕ぎみに推移しており、これに景気付加税の還付によって約59億マルクの流動性が追加供給されれば、その与信力は著しく高まることとなるので、これに対処して採られた措置とみられよう。なお、本措置が実施（7月1日）の1ヵ月前に決定されたことにつ

いて、金融機関の貸出態度に対する心理的效果をねらったものとの見方のほか、拡大的な財政によるインフレ加速の可能性につきかねてから政府に警告を発してきた同行が、政府の歳出削減努力を支持する意向を示したものとみる向きもある。

（注）景気過熱防止をねらって、70年8月～71年6月間に増徴された法人・所得・労賃税に対する10%の付加税で、73年3月末までの適当な時期に還付されることとなっていた。現在約59億マルクがブンデスバンクの特別勘定に凍結されている。

◇ フランス

インフレ加速懸念強まる

国内景況をみると、設備投資はなお本格的立直りをみせていないが、個人消費や輸出の増大にささえられてこのところ順調な拡大が続いている。鉱工業生産指数は、2月に横ばいのあと3月は電機、繊維などを中心に前月比1.1%の上昇をみた。労働市場では、4月の失業者数が3ヵ月ぶりに若干増加した（3月374.6千人、4月379.8千人）ものの、未充足求人数の増加がこれを上回り（3月132.7千人、4月138.5千人）、更年後の改善基調が続いている。この間4月の工業製品価格は、諸コストの上昇や需給の引き締めから前月比+0.4%（3月同+0.8%）、消費者物価も食料品の値上がり響き前月比+0.4%（3月同+0.5%）となった。このような物価の騰勢や賃金上昇傾向の持続から一般に先行きインフレ加速懸念が強まっている。これに対し政府としても、インフレ抑制の必要性を強調しているが、財界の主張する賃金ガイドラインの導入については、その他の所得増を放置し賃金のみを規制することはとうてい一般の支持を得られないとして問題外視しており、当面、価格抑制契約を受け次いで4月以降実施している新物価抑制策等の効果を注視している。

フラン相場強調

4月下旬以降、外国為替市場でフランス・フランの相場堅調が目だっている。公定市場の対米ドル直物相場は、輸出が西ドイツの景気回復等から高水準（4月の前年同月比16.8%増）に推移している

一方、輸入が2、3月急増の反動から一服(4月の前年同月比8.4%増)となり、貿易収支の黒字幅が拡大(4月1,072百万フラン)したこともあって上伸、5月末には通貨調整後はじめて対米ドル上限に達し、フランス銀行のドル買いささえをみるに至った。一方、金融取引市場の対米ドル直物相場は、フランス株式の堅調をながめた外人投資家の投資急増に加え、4月下旬から5月中旬にかけての金融の季節的引き締まりに際し手元資金繰りのひっ迫の著しかった外国系銀行等によるユーロ・ダラー取入れ(フラン転換)もあって上昇、6月初にはセントラル・レート比5.51%高と通貨

調整後のピーク水準に達している。

なお、フランス政府は5月7日、IMFの勧奨もあって為替管理の簡素化と正常化を図る趣旨から、従来金融取引市場の対象としていた運賃、保険等サービス取引(構造的に収支は赤字)を公定市場の対象とするなどの二重為替市場制度の改正を行なった(「要録」参照)が、相場面への影響はほとんどみられなかった。

貸出準備率の引上げ

フランス銀行は6月2日、貸出準備率(71年3月31日現在の貸出残高の90%をこえる分に対して適用)を2%から4%に引き上げ、6月10日から

フランスの主要経済指標

	1971年				1972年			
	年間	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	168 (5.0)	170 (6.9)	174 (8.1)	177 (7.3)	176 (8.0)	176 (6.7)	178 (6.6)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	154 (1.3)	156 (1.3)					
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (12.2)	348.5 (10.8)	357.2 (11.0)	365.5 (10.7)	365.5 (10.7)			
求職者数 (千人)	P 336.6 (28.5)	333.4 (24.1)	382.8 (25.3)	382.6 (19.6)	389.0 (20.4)	384.4 (20.1)	374.6 (18.2)	379.8 (18.1)
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	106.0 (5.6)	107.5 (5.8)	108.9 (5.7)	108.3 (5.7)	108.9 (5.7)	109.4 (5.8)	109.8 (5.6)
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	131.1 (3.0)	131.8 (4.3)	133.1 (3.7)	132.3 (3.5)	133.0 (3.9)	134.1 (3.1)	134.6 (2.8)
○コール・レート (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	5.77 (8.27)	5.58 (7.53)	5.09 (6.08)	5.31 (6.46)	5.20 (6.00)	4.76 (5.77)	
○国債利回り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.75 (7.54)	7.40 (7.71)	7.23 (7.62)	7.12 (7.57)	7.32 (7.64)	7.25 (7.64)	
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,467 (15.1)	2,602 (11.1)		2,513 (10.9)			
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	2,973 (21.0)	3,248 (18.0)		3,198 (18.9)			
輸出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	8,912 (17.2)	10,637 (16.3)	10,417 (14.3)	9,366 (14.7)	10,276 (14.5)	11,609 (13.8)	11,475 (16.8)
輸入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	8,638 (12.9)	10,106 (12.4)	10,532 (19.3)	9,208 (16.8)	10,673 (26.5)	11,715 (15.2)	10,403 (8.4)
○貿易収支 (百万フラン)	4,496 (660)	274 (△45)	531 (156)	△115 (284)	158 (282)	△397 (538)	△106 (32)	1,072 (227)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	6,556 (4,576)	7,082 (4,789)	7,085 (5,140)	7,079 (5,007)	7,112 (5,057)	7,085 (5,140)	7,131 (5,210)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は金1オンス=35ドルの旧レートにより換算。

実施することとした。当局は昨年末来景気支持の観点から預金・貸出準備率や公定歩合の引下げ、長期金利の低下促進などを図ってきており、また4月下旬から5月中旬にかけては、金融の季節的ひっ迫に対処し、金融市場介入金利の引下げ(翌日売戻し条件付き民間手形の場合、4月末4.5%→5月中旬4.3%)、商業手形再割引の一時的な再開、中期信用手形保有率の引下げなどの措置を採った(注)。

今回こうした措置を実施したことについて、当局は、通貨総量と銀行貸出の過度の増加(本年第1四半期の通貨総量増加率は年率19.2%、銀行貸出増加率は年率21.6%とそれぞれ前年同期の17.0%、18.5%を上回る)を抑制することをねらいとするもので、これまでの長短金利の引下げの方針に変わりはないとしているが、その背後には、金融面からのインフレ圧力の増大に対する配慮があるものとみられている。なお本措置によって凍結

される資金は約16億フランと、さる3月9日の預金準備率引下げによる資金放出額(約35億フラン)の半分以下にとどまっており、また預金準備率は据え置かれた。

(注) 4月末は、例年諸決済、納税等の関係から季節的に資金需要が輻輳する時期であるが、本年は昨年来の金融改革によりフランス銀行が資金供給を買オペに限定する方針をとっているため、オペ玉に不足をきたす銀行が金融市場で資金を取りあさり、その結果市場は波乱裡に推移した(翌日買戻し条件付き売却民間手形の市場レート、4月末5%、5月8日7%、5月19日4.5%)。このような市場動向に対処してフランス銀行は、5月12日商手再割を12日間以上の期間に限り認めるとともに、5月18日中期信用手形保有率の引下げ(14%→12.5%)によりオペ適格の同手形の凍結解除(約20億フラン)を図った(「要録」参照)。

◇ イタリア

景気回復の足どり依然緩慢

国内景況は昨秋以降総じて好転しつつあるが、

イタリアの主要経済指標

	1970年	1971年		1972年			
				第1四半期	2月	3月	4月
鉱工業生産指数 (1966年=100)	127.0 (6.6)	123.5 (△ 2.7)	128.9 (△ 1.0)	127.2 (0.2)	127.7 (0.1)	128.4 (△ 1.1)	
小売売上高指数* (1963年=100)	164 (10.1)	177 (7.9)	180 (7.8)				
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	207.8 (13.5)	213.4 (11.8)		220.9 (9.3)		
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	613 (△ 0.5)	620 (0.8)	739 (9.3)			
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	118.7 (4.9)	120.9 (4.9)	122.3 (4.7)	122.5 (4.9)	122.8 (4.8)	123.0 (4.6)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	115.3 (3.3)	116.5 (2.9)	117.6 (2.8)	117.6 (2.8)	118.1 (3.0)	118.1 (2.9)
輸出 (FOB、億リラ)	82,539 (12.6)	93,587 (13.4)	25,311 (16.1)	25,414 (17.7)	8,370 (14.4)	9,420p (21.0)	8,700p (16.1)
輸入 (CIF、億リラ)	93,559 (20.1)	98,935 (5.7)	26,060 (5.3)	26,337 (5.5)	8,306 (4.7)	9,320p (△ 0.4)	8,810p (19.4)
貿易収支 (億リラ)	△11,020 (△ 4,613)	△ 5,348 (△ 11,020)	△ 749 (△ 2,949)	△ 923 (△ 3,389)	64 (△ 614)	100p (△ 1,571)	△ 1,100p (115)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,229 (5,013)	6,090 (4,680)	6,787 (5,299)	6,654 (6,034)	6,749 (5,880)	6,654 (6,034)	6,574 (5,122)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み指数。
3. 四半期計数は輸出、輸入、貿易収支、対外準備を除き月平均。

依然回復の軌道に乗り切るまでには至っていない。鋳工業生産は年末・年初の停滞から脱し、2、3月と2ヵ月連続上昇したもののその水準は依然低く、第1四半期の前年同期比伸び率はわずか0.2%にとどまっている。業種別には鉄鋼、自動車等は回復に向かっているが、繊維、建設等の不振が深刻化しており、とくに繊維の業況悪化に対し、政府は GEPI(出資や経営指導を業務とする政府系の企業経営管理機関)を通じて企業救済を行なう必要に迫られているといわれる。また、失業者数も依然増加傾向を改めず、1月には739千人と前年同期を9.3%上回っている(昨年10月620千人、前年同期比0.8%増)。この間輸出は、内需の不振に加え近隣諸国の景気好転もあり好調を続け、3月には前年同月を21%上回る既往最高を記録した。

なお、先行きについては、生産増加を見込む企業が増加している(国立景気研究所アンケート調査)と伝えられるが、一方、このほど発表されたイタリア銀行年報は、近々予定されている国営企業の賃金改訂に労使双方がよほど節度ある行動をとらなければ、賃金コストの上昇から企業収益の減少や設備投資の不振を招き、景気の浮揚を妨げる結果になると警告している。

財政面からの景気てこ入れ

このような景況に対し、政府は4月10日実施の公定歩合引下げ等一連の金融緩和措置(4月号「要録」参照)に引き続き、4月中旬IRI、ENI等の国営企業に対し4,800億リラに上る投融資を実行したほか、年金支給額の2割方引上げを閣議決定、さらに民間企業に対する企業減税も検討されている。もっとも、財政面にも問題がないわけではなく、昨年来の景気停滞を映じ歳入不足が表面化し、72年予算の赤字額は当初見通し(2兆3,770億リラ)をはるかに上回る4兆5,000億リラに達するのではないかとみられるに至っている。この点につき政府は、資本市場が超緩慢の現状から財政赤字のファイナンスには支障がないとしているが、5月上旬に行なわれた繰上げ総選挙(「要

録」参照)の結果でも引き続き強力な安定政権が望めない実情にあるため、巨額の赤字を招いた責任をめぐり議会で政治問題化するおそれもなしとせず、こうした政治的制約から、財政による景気てこ入れにも限界があるのではないかとみる向きもある。

アジア諸国

◇ タ イ

景気振興策に取り組む

最近の経済動向を概観すると、農業の不振、ベトナム特需の減退等を映じて内需の低迷が続く一方、対外面では輸入の頭打ち、農産品輸出の回復などから貿易収支が持ち直しており、こうした内外情勢をながめて当局は、財政、金融両面にわたる景気刺激策を実施するに至った。

まず71年中の生産をみると、石油製品(前年比+50%)、砂糖(同+33%)、ほたる石(同+47%)等の一部鋳工業生産は順調であったが、米、ゴム、木材等主力農産品が伸び悩んだため、実質成長率は6.1%と前年並みにとどまった(前々年9.5%)。こうした事情を映じて投資活動も鈍化し、企業新設に伴う資本金払込み(産業投資奨励法適用分)は同年中10億バーツと前年の3分の1に落ち込み、商業銀行の民間向け貸出残高も年間7%増(前年中+12%)と伸び悩んだ。また雇用面でも、高い人口増加率(最近年3%)の持続、米軍撤兵進捗による軍関係用務の減少も加わって、都市を中心に失業者がかなり増加している。

一方、対外面では、71年中の輸入が先般来の金融引締めや関税引上げなどを映じて前年比2%減となった反面、輸出も主力の米がフィリピン、セイロン向けなどを主体に回復したほか、頃来の輸出産品多様化の努力が奏功して、とうもろこし、ケナフ(麻の一種)、冷凍えび等が好伸したことなどから、全体としては前年比16%の伸長を示した。このため、ベトナム特需の減少や民間外資の流入一服にもかかわらず、外貨準備は貿易収支の

改善を映じて昨秋来増加傾向に転じ、本年3月末には、9.9億ドルと前年同月末(9.4億ドル)を上回るに至った。

このような国際収支の改善にさきえられ、当局は、財政、金融両面から景気振興策の推進に乗り出した。まず、72年度(71年10月～72年9月)予算においては、大幅な赤字予算^(注)(赤字幅70億バーツ、歳出の24%に相当)を編成し、工業地域の造成、輸送・港湾設備の整備、さらには生活環境改善、産業誘致などによる地方開発の推進に取り組んでいる。

次に、金融面では中央銀行は本年3月末、国債担保の貸付金利を引き下げ(9.0→8.0%、事実上公定歩合に相当)、これに追隨して商業銀行もプライム・レート(12.0→11.5%)および輸出手形の割引金利(9.0→8.5%)をそれぞれ引き下げた。また農業金融においても、中央銀行が昨年10月以降、すべての農産物について農業手形の再割引を認めることとした(従来は穀物、綿花のみ)ほか、農業協同組合銀行(政府系)は店舗の増設(71年中、45→55か店)、増資の実施により、生産、かんがい、土地改良資金等の融資拡大に努力している。さらに雇用対策として、政府は3月に労働時間、休日、子女労働等を規制しうる労働法を制定し雇用者数の増大を企図しているほか、労働集約産業の雇用機会をタイ人に留保すべく新しい外人職業規制法を準備しており、外人の就業が禁止される業種(現在は、稲作、養蚕、自動車運転等16種)と

して卸売、建設、製材等10～15業種が追加されるものとみられている。

以上のような各種施策を通じ景気はしだいに上向くものと見込まれているが、同国経済には、①最近の輸出好伸が風水害によるフィリピンの米の不作、印・パ戦争によるパキスタンの輸出停滞など一時的要因による面も少なくないこと、②失業や貧富格差が増大していること、などなお多くの問題が残されていることはいなめない。

(注) 財政赤字の補てん資金調達のため、①商業銀行に対し店舗増設の条件として預金の15%以上の国債保有を義務づける、②政府関係機関に対する貸付を危険資産比率規制の適用対象から除外しこれを優遇する、などの措置を講じている。なお、危険資産比率とは、危険資産(主として貸出)に対する自己資本の比率をさし、現行規制は9%以上。

◇ ビ ル マ

国際収支の改善に努力

同国経済は、70年秋ごろから農業生産の好伸を主因として拡大基調に転じたものの、輸出の不振等から外貨事情が一段と悪化したため、政府は大幅な平価切下げを実施し、また経済自立化を主眼とする第1次4ヵ年計画の推進に乗り出した。

すなわち、71年度^(注1)の農業生産は米の微増(前年度比+2%)を除き、小麦(同+18%、施肥の普及等)、綿花、ジュート(各同+27%、政府買上げ価格の引上げ等)等が増産となったため、全体としては6%の伸びを示し(前年度+1.2%)、工業生産も雑貨、農業機械、石油精製を中心に前年度比8%方拡大した。この結果、71年度の実質成長率は6.2%と前年度(4.2%)を上回り、3年ぶりの伸び率を再現している(ただし、1人当たり実質GDPは79米ドルと6年前の水準を回復したにすぎない)。

しかしながら対外面では、71年中も貿易収支が輸出の伸び悩みを主因に赤字傾向を持続し、さらに海外短期借入れの返済もあって外貨準備は枯渇状態に陥った(72年3月末59百万ドル)。

このような諸情勢に対処するため、政府はまず国際収支の建直しを図ることとし、①昨年末の多

タイの主要産品輸出額

	1971年中輸出額	前年比
	百万ドル	%
米	150	19.4
とうもろこし	110	11.7
ゴム	96	△ 14.0
すず	77	△ 4.8
タピオカ	59	△ 3.5
ケナフ	48	33.6
冷凍えび	12	7.6
チーク材	8	9.0
その他とも計	793	15.6

ビルマの第1次4か年計画

(単位・百万キヤット)

	政府総投資	構成比 (%)	実質成長率 (年平均・%)
工業	1,339	35.3	4.7
農業	330	8.4	3.8
鉱業	359	9.8	8.0
運輸・通信	558	14.2	—
公共・サービス	500	12.7	—
その他とも計	3,939	100.0	4.7

角的通貨調整時に大幅な平価切下げを実施したほか、②同国輸出の5割を占める米の輸出力増強をねらって、72～73年度に多収穫品種の作付け面積を44%方拡大する計画に取り組んでいる。

さらに、72年度から開始された第1次経済開発4か年計画においても、成長目標は年平均4.7% (実質)と低めに押えた反面、最終年度における貿易収支の均衡達成を重点目標に掲げた。具体策としては、①工業部門に政府投資額の35%を振り向け、輸入代替産業を育成する、②農業部門では施肥の普及、かんがい農地の拡大、機械化などにより綿花、ジュート、とうもろこし等輸出品の増強を図る、③石油開発と並行して石油精製業を輸出産業として発展させる(成長目標年11%、日本、西ドイツなどの援助に依存)、などの政策を打ち出している。

一方、このところ目だってきた国営企業・販売店(註2)の非効率化やこれに伴う生産阻害・物価上昇を改善するため、政府は独立採算制に基づく消費・生産・貯蓄信用協同組合を育成することとし、本年央を目標に約4,000組合の設立計画を推進している。とくに消費者協同組合は、流通機構の能率化を図る見地から重点的に強化する方針で、国営小売店の販売を順次これに引き継がせる予定といわれている。

以上のように、同国は経済の建直しと開発に努力しているが、近隣諸国の食糧増産もあって主力産品たる米の市況回復が期待しがたい(最近2年間に5割方低落)うえ、平価切下げに伴う輸入価格の上昇、輸入制限による原材料・部品の不足、

国営企業における経営・技術面の立ちおくれなど困難な事情が多く、その前途は容易でないものとみられる。

(注1) 会計年度は前年10月から当年9月まで。

(注2) 国有化は、すでに工業、小売業の大部分と卸売、貿易、銀行のすべてについて実施され、本年1月には食品、繊維、機械等中小規模の69工場が接収された。なお、70年度の販売額に占める国営企業のシェアは56%。

共産圏諸国

◇ ルーマニア

順調な農・工業生産

戦後、急速な工業化を図ってきたルーマニアは、今次5か年計画(71～75年)においても、引き続き重化学工業優先の経済政策を推進しているが、その初年度に当たる71年に同国経済は、工業生産が計画目標を上回る伸びを示したほか、農業生産も史上まれにみる豊作を記録した。

まず工業生産は、前年比11.5%増(計画目標9.8%増)と依然好調(66～70年の年平均伸び率11.8%)を持続した。工業生産を部門別にみると、機械・金属加工(前年比15.2%増)、化学工業(15.2%増)など重化学工業部門が高い伸び率を持続、また冷蔵庫その他消費財を主として生産する軽工業(13.7%増)および食品工業(8.4%増)も計画目標(それぞれ8.8%および7.8%増)を上回って増加した。

一方農業生産(前年比18.2%増)についてみると、小麦、とうもろこし等主要農作物がいずれも好収穫をあげたことから、穀物の総収穫高は1,450万トンと史上最高(66～70年の年平均収穫高1,294万トン)を記録し、洪水に基づく前年の不振を一挙にばん回した。これは、天候に恵まれたのに加え、1月に実施された農業機械化ステーションの設置(全国に772か所)や作業量に応じた報酬制度の導入など、一連の農業振興措置の成果とみられている。

他方、国民の消費生活は、近年まで重化学工業

化優先政策のあおりを受けて、他のコメコン諸国よりも若干立ちおけているといわれていたが、政府は70年以降、賃金や社会保障年金などの引上げを通ずる生活水準の向上に積極的に取り組む姿勢を打ち出した。こうしたことから、71年には、労働者の実質給与所得が7.7%増加した(65~70年の年平均伸び率4.1%)うえ、農業生産の好伸から食料品の出回りも潤沢化したため、小売売上げ高は前年比9.1%増と、計画目標(6.9%増)を上回った。

貿易面についてみると、同国は、これまで慢性的な入超に悩んできたが、71年は輸出の伸び(前年比13.7%)が輸入の伸び(同4.0%)を大きく上回ったため年間60百万ドル程度の黒字に転じた。輸出の内容についてみると、従来重要な輸出商品であった農産物(肉、野菜等)の比重が引き続き低下し、反面、機械、化学製品、トラクター、ジープ等付加価値の高い工業製品の輸出が着実に増大したことが特徴としてあげられる。

次に72年の計画目標についてみると、従来同様、重化学工業優先の方針を維持しながらも、他のコメコン諸国の民生重視政策を勘案して、消費財にも重点をおき、食品工業(前年実績比11%増、前年の対前々年比8.4%増)や織物(同12%増、前年の対前々年比10.6%増)の増産を図るほか、

ルーマニアの主要経済指標

(前年比伸び率・%)

	1971年		1972年 (計画)
	計画	実績	
国民所得	13.9	12.5	11~12
工業生産	9.8	11.5	11
機械・金属加工	—	15.2	—
化学	—	15.2	—
軽工業	—	13.7	—
食品工業	—	8.4	—
農業生産	5.3	18.2	21
実質賃金	6.6	7.7	8
小売売上げ高	6.9	9.1	9
貿易	14	8.6	20.4

資料：政府発表。

実質給与所得についても、最低賃金の引上げ(9月以降月額800→1,000レイ)などから、前年比8%増と今次5ヵ年計画の年平均伸び率(3.5~3.7%増)を上回る引上げを計画するなど、国民生活水準の向上にも配慮がうかがわれる。また、農業面では、引き続き機械化の推進や化学肥料の使用促進が計画され、これを達成するため、政府は投資の増大(71年実績比24%増が目標)や、農業生産協同組合向け長期信用の供与を図ることとしている。

同国は、対外面ではこれまで一貫して独自の自主外交路線を推進してきており、72年2月には、コメコン諸国が調印した「海底鉱物資源の利用・調査に関する調整センター」、および原子力の共同開発を任務とする「インター・アトム・インストルメント」の設立協定に不参加の態度を表明し、注目されている。かかる同国の動きは、ソ連を中心とするコメコン諸国から、コメコン(経済相互援助会議)の結束を乱すものとして、強く非難されており、コメコン諸国が同国に対し、貿易の削減などの経済的制裁を加えるおそれも生じている。

このような情勢下同国では、内政面で一段と規制を強化(72年2月、国家機密保護法の施行、4月、秘密警察の組織強化)し、ソ連の介入を避ける方針をとる一方、西側諸国との貿易拡大にいっそう積極的に取り組む姿勢をみせている(同国の西側先進諸国に対する貿易依存度は、70年で35.8%とコメコン諸国中最高)。すなわち、72年2月に、EECに対し一般特恵の供与を公式に申請する一方、3月には米国に対し最恵国待遇の供与を要請している(現在、米国議会で法案を審議中)。また、本年3月には米国企業のルーマニア向け投資について、米国海外民間投資公社(OPIC)が保証を与えることとなり、他方、米大統領の許可(71年末)に基づく米国輸出入銀行のルーマニア向け融資も、72年中には30~40百万ドルに及ぶものと見込まれており、米国との経済関係は、このところ急速に緊密化の方向へ進展しつつある。さら

に、同国は日本に対しても貿易・経済協力の拡大を要請しているが、現在同国との貿易で日本側の出超(71年の出超額は28百万ドル)が恒常化していることから、同国は日本企業の参加(設備・資材、

技術、資金を供与)によるルーマニア国内もしくは第三国における合弁企業の設立や、政府・民間ベースでの長期借款の供与を強く希望しているといわれる。